

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 透
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	63,908,439	65,718,931	70,516,703	74,081,330	77,891,243
経常利益 (千円)	1,485,766	1,803,797	2,230,918	2,687,781	3,140,540
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	659,254	907,608	1,081,961	1,572,399	1,956,980
包括利益 (千円)	755,338	914,093	1,280,050	1,308,129	2,067,845
純資産額 (千円)	13,922,350	14,863,240	17,968,872	18,929,182	19,278,556
総資産額 (千円)	31,538,711	32,571,516	34,411,315	33,844,756	36,232,564
1株当たり純資産額 (円)	437.83	2,265.85	2,325.97	2,450.31	2,602.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.68	139.43	162.55	203.55	255.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	162.05	202.62	-
自己資本比率 (%)	44.14	45.63	52.22	55.93	53.21
自己資本利益率 (%)	4.78	6.31	6.59	8.52	10.24
株価収益率 (倍)	12.72	10.01	12.38	9.55	13.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,488,371	2,762,965	3,366,515	3,534,032	4,406,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,694,213	1,770,958	1,777,843	2,832,600	3,318,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,219,114	722,204	308,587	2,139,960	829,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,536,793	3,806,596	5,086,681	3,648,152	3,907,005
従業員数 (人)	717	728	711	720	743
[外、平均臨時雇用者数]	[1,833]	[1,960]	[1,925]	[1,873]	[1,923]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	61,847,827	65,679,308	69,762,040	74,049,609	77,862,958
経常利益 (千円)	1,308,496	2,085,942	2,353,344	2,540,174	2,966,280
当期純利益 (千円)	585,003	1,213,865	640,712	1,469,680	1,824,772
資本金 (千円)	1,829,322	1,829,322	2,896,091	2,896,091	2,896,091
発行済株式総数 (株)	33,779,634	33,779,634	7,905,926	7,905,926	7,905,926
純資産額 (千円)	13,656,943	14,904,090	17,576,229	18,433,820	18,688,821
総資産額 (千円)	31,265,169	32,901,517	34,458,899	33,767,062	36,104,384
1株当たり純資産額 (円)	429.48	2,272.08	2,275.14	2,386.18	2,522.82
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	40.00	50.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(20.00)	(25.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.35	186.48	96.26	190.25	237.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	95.96	189.39	-
自己資本比率 (%)	43.68	45.30	51.00	54.59	51.76
自己資本利益率 (%)	4.32	8.50	3.95	8.16	9.83
株価収益率 (倍)	14.33	7.48	20.91	10.21	14.49
配当性向 (%)	43.59	26.81	41.56	26.28	25.23
従業員数 (人)	604	642	674	685	705
[外、平均臨時雇用者数]	[1,510]	[1,703]	[1,703]	[1,730]	[1,769]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年3月期の1株当たり配当額10円は、上場記念配当2円を含んでおります。

5. 平成29年3月期の1株当たり配当額60円は、当社50期記念配当10円を含んでおります。

6. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュリップ青果(株)(旧(株)高岡スパ-青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スパ-組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スパ-本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スパ-本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパ- (株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スパ-ミートセンターと(株)スパ-グロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スパ-開発(株)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパ-グロサリーセンター、(株)スパ-ミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スパ-組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパ- (株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スパ-青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスパ- (株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフアィブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スパ-青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。
平成19年4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年4月	ジェーフアィブ(株)及び(株)魚楽から事業譲受。
平成21年4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュアー及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	ジェーフアィブ(株)及び(株)魚楽を解散。
平成23年4月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
平成23年4月	(株)新鮮市場を(株)サンピュアーに吸収合併。
平成23年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立(現・連結子会社)。
平成24年1月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。
平成25年4月	(株)サンピュアーから食品スーパーマーケット事業を譲受。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年2月	(株)A T Sの株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年6月	名古屋証券取引所の上場を廃止。
平成27年1月	(株)A T S、(株)サンピュアーを吸収合併。
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成29年4月	(株)クレハ食品を(株)アルデジャパンに吸収合併。

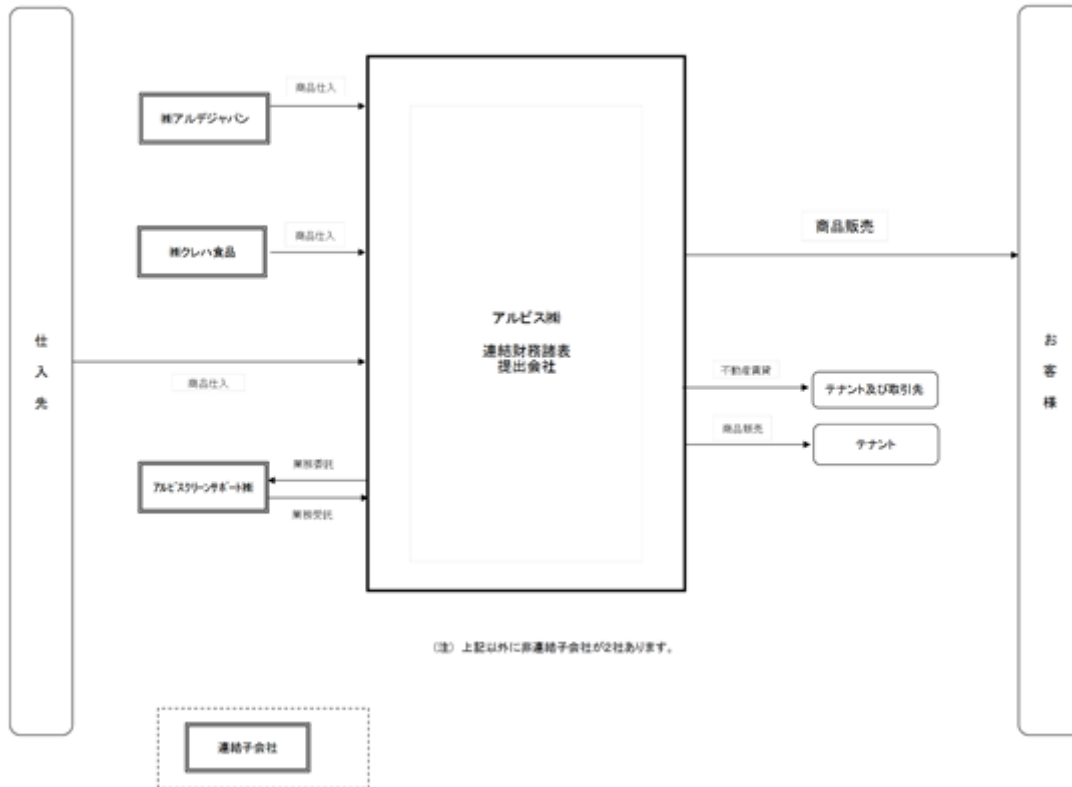
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造及び販売を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(株)アルデジャパンと(株)クレハ食品は、平成29年4月1日付で(株)アルデジャパンを存続会社として合併いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	食料品 の製造	100.0	惣菜品の製造及び精肉加工を行い当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサ ポート(株)	富山県射水市	10,000	回収選別 事業など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり

(注) (株)アルデジャパンと(株)クレハ食品は、平成29年4月1日付で(株)アルデジャパンを存続会社として合併いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット部門	708	[1,919]
その他	35	[4]
合計	743	[1,923]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
705 [1,769]	38.1	9.5	4,700,172

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日
- d. 組合員数 2,139名(平成29年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数1,544名を含んでおります。)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとする新興国の成長鈍化やヨーロッパ・中東・北朝鮮の情勢不安、株式相場や為替相場等の金融資本市場の変動の懸念により、先行きが不透明な状況であります。

小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や雇用環境の変化による人員不足、可処分所得の伸び悩み等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような激化する競争環境の中、企業を成長させ企業価値を高めるために「アルビスブランドの確立」を経営方針に掲げ、お客様から「わたしのお店」として支持いただける店作りを目指し、重点施策として『お客様満足度の向上』『従業員の活躍と成長を促す仕組み作り』『成長基盤の構築』を掲げ、取組んでまいりました。

店舗の最新化策として、平成28年7月に「布瀬店(旧富山南店)」、平成28年9月に「高原町店(旧グリーンプラザ店)」、平成28年10月に「明倫通り店(旧フードバリュ野々市店)」を建替えオープンいたしました。

「布瀬店」は、小型店の最新モデルとして、老朽化した店舗を建替えました。店舗の入口に惣菜コーナーを設置し、スーパーや炊き立てご飯をその場で詰める「あったかご飯弁当」など、出来立てを感じていただける商品を提供しております。小型店の特性を生かし、青果、海産、精肉の売場を集約し、お客様の利便性を高めることで、近隣のお客様を中心に好評を得ております。

「高原町店」は、標準タイプの最新モデルとして、老朽化したショッピングセンター(旧グリーンプラザ)を建替えました。当該店舗では、レジでのお客様の待ち時間短縮を図るため、アルビスの店舗として初めてセミセルフレジを導入しました。大幅に売場面積を広げ、新鮮な魚やお刺身の種類を豊富に取り揃え、安心安全な野菜、味・品質にこだわった商品を充実させました。また、近隣のお客様や仕事帰りのお客様のニーズに適應した品揃えに取組んだことで業績は順調に推移しております。

「明倫通り店」は、大型店の最新モデルとして、老朽化した店舗を建替え、売場面積を約1.5倍に拡大しました。当該店舗では、地元野菜コーナーの拡充、地元の港から朝どれの鮮魚を豊富に揃えるなど、生鮮を強化したほか、焼きたてベーカリーコーナーや地元で有名なジェラート店をテナントとするなど、品揃えの幅を広げました。また、当屋外テラスと直結するイートインコーナー(meirin terrace(明倫テラス))を新設しました。開放的な雰囲気の中で、店内商品をお召し上がりいただける他、地域の皆様の憩いの場としてご利用いただいております。

既存店の活性化策として、平成28年6月に高木店、平成28年11月に経堂店、辰口店、平成29年1月に戸出店を改装しました。これらの改装では、新店の最新モデルを反映した売場、設備や品揃えを実現したほか、お客様がくつろげるイートインコーナーを新設しました。

人材確保に向けた施策として、以前より女性採用割合の増加、女性の継続就業年数を伸ばす取組み、女性管理職の割合拡大など、従業員の多くを占める女性社員が生き活きと活躍する取組みを行ってきました。この結果、平成28年9月に厚生労働省より女性の活躍推進が優良な企業に与えられる「えるぼし」の3段階目(最高ランク)の認定を受けることができました。また、パート社員の資格等級制度が定着してきたことで、技能・賃金と共にモチベーション向上に寄与しております。

このほか、平成29年4月1日付で製造子会社である「㈱アルデジャパン」と「㈱クレハ食品」を合併し、品質向上と品質管理体制の強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、前期に出店した西南部店や小矢部店及び当期に建替えオープンした店舗の影響等により、営業収益77,891百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益2,560百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益3,140百万円(前年同期比16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,956百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、3,907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ872百万円増加し、4,406百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,809百万円、減価償却費1,488百万円、減損損失210百万円、支払債務の増加額481百万円、未払消費税等の増加額141百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額812百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ485百万円増加し、3,318百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,246百万円、敷金及び保証金の差入による支出518百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,310百万円減少し、829百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,800百万円、短期借入金の増加額400百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,130百万円、自己株式の取得による支出1,400百万円、リース債務の返済による支出181百万円、配当金の支払額467百万円等による資金の減少であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1)販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
生鮮食品	38,101,202	105.2
非生鮮食品	38,227,451	105.4
スーパーマーケット部門売上高計	76,328,654	105.3
その他	406,471	96.4
売上高合計	76,735,125	105.2

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3. その他は、外販部門売上高等であります。
 4. 売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。
 5. 金額については、消費税等は含めておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
生鮮食品	23,601,971	105.3
非生鮮食品	29,167,110	104.1
スーパーマーケット部門仕入高計	52,769,082	104.6
その他	220,026	94.2
仕入高合計	52,989,109	104.5

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3. その他は、外販部門仕入高等であります。
 4. 惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。
 5. 金額については、消費税等は含めておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループの更なる業容拡大を実現するため、5つの戦略を掲げ、進めております。

店舗戦略

- ・ 目指す店舗フォーマットの整備
- ・ 岐阜にはじまる中部地区への出店

商品戦略

- ・ 新店・改装店での新MD（マーチャンダイジング）の展開

顧客戦略

- ・ 会員カードシステムの刷新による顧客満足度の向上

人材戦略

- ・ 安心して働ける職場環境の向上
- ・ 女性、高齢者が活躍できる環境作り（定年の延長）

基盤戦略

- ・ 物流センター、生鮮加工工場／惣菜工場の再構築

これらの戦略を進め、店舗、インフラ、人材育成へ積極的に投資を実施し、既存店の収益力の向上、M & Aによる外部成長の取り込み等の各施策により、持続的な成長を実現してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画の最終年度である平成31年3月期には、営業収益1,000億円、経常利益34億円、当期純利益20億円を目指しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題と目標

当社グループが属する小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や雇用環境の変化による人員不足、可処分所得の伸び悩み等により、経営環境は厳しさを増しております。当社グループは、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、魅了あふれる店で安心してお買物していただけるようにします。

従業員の活躍と成長を促す仕組み作り

一人ひとりが成長を実感し、高い意欲と向上心を持って活躍できる職場にします。

成長基盤の構築

店舗を支える業務・物流・情報システムを整備し、着実に成長します。

アルビスグループは、今後もお客様との信頼を大切に誠実な企業を目指すとともに、これらの課題を推し進め、業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達ができるよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、及び生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店づくり、売場づくりを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(4)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぼす可能性があります。

(5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,873百万円で、連結純資産19,278百万円の20.1%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えております。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は6,409百万円、短期借入金残高は400百万円であり、借入金の合計は6,809百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(包括的業務提携及び資本提携の協議開始に関する契約の締結)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、三菱商事株式会社(以下、三菱商事)を成長戦略のパートナーと位置づけ、包括的業務提携及び資本提携の協議開始に関する契約を締結する事について決議いたしました。

1. 提携の目的

当社と三菱商事は、食品スーパーマーケットが地域の食文化と生活基盤を支える必要不可欠かつ社会的意義の高い事業である事を共通認識し、少子高齢化や生活スタイルといった社会環境の変化に積極的に対応すると共に、地方創生を旗印に北陸地域外の食品スーパーマーケット及び他の食品リテイル業態との連携も視野に、食品産業全体にわたる構造的な革新を図る事で、各事業の競争力や企業価値向上を目指す旨に合意いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| (1)名称 | 三菱商事株式会社 |
| (2)所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 垣内 威彦 |
| (4)事業内容 | 総合商社 |
| (5)資本金 | 204,446,667千円
(平成29年3月31日現在) |

3. 締結の時期

平成28年11月11日 業務提携契約 及び 資本提携の協議開始に関する契約 締結

4. 契約の内容

(1) 包括的業務提携について

当社は、三菱商事及び三菱商事が展開する有力な食品リテイル事業、グループ企業と緊密に連携し、北陸地域内外への出店拡大と、成長路線を支える商品面、物流面、業務面、サービス面等のチェーンストアオペレーション全般の事業基盤構築を推し進め、中長期的な事業拡大を図る事を目的として、各種事業連携を推進して参ります。

(2) 資本提携協議の開始について

当社企業価値の向上を実現するため、包括的業務提携契約に基づく諸施策の実現を加速し、成長投資に必要な財務基盤の強化を目的として、三菱商事による当社出資比率の引き上げについて、協議を開始し、平成29年5月1日付けで当社へ所有株式数を688,000株から795,240株へ増加しております。これにより、総株主の議決権の数に対する割合も9.29%から10.74%に増加しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、固定資産の減損であり、競争による業績悪化や土地の時価が急激に下落した時には減損損失の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益につきましては、3店舗の建替え、前期に出店した西南部店及び小矢部店が期初から寄与したことにより増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増収の影響や光熱費など諸経費が計画以上に改善されたことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益77,891百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益2,560百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益3,140百万円(前年同期比16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,956百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、個人消費の低迷や消費者ニーズの変化、出店に係る法規制、同業又は異業種企業との競争等があります。

お客様に信頼されるスーパーマーケットを目指し、安全・安心な食材を提供するほか、お客様の購買行動に相応した品揃えや接客レベルの向上など、様々な施策を講じております。しかし、景気変動による個人所得の増減、気候変化による食材価格の変動、トレンド、食の安全に対する情報等の外的要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店地域の選定においては、当該地域の交通、経済環境等に基づいて適切に需要予測を行い、当該市町村の法律等に従って出店を行っております。出店後において、予測していなかった都市整備事業や他企業の出店が近隣で発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因により各店舗等の収益性が悪化した場合には、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持するために、出店及び改装に必要な設備資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内で借入金による資金調達を基本としております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,907百万円となり、前連結会計年度末と比べ258百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は39億32百万円であります。その主なものは、布瀬店、高原町店及び明倫通り店の建替え、経堂店や辰口店など4店舗の改装に係る店舗設備工事等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については、長期借入金及び自己資金等で賅っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	899,634	4,984	1,839,689 (61,637)	31,224	265,872	3,041,404	80 [19]
大島店(富山県射水市) 等 (富山県内32店舗)	店舗	5,337,191	5,723	5,065,212 (130,858) [248,458]	366,070	2,787,808	13,562,007	352 [1,009]
高柳店(石川県金沢市) 等 (石川県内19店舗)	店舗	3,548,657	5,798	3,148,492 (63,261) [145,733]	215,117	1,396,870	8,314,936	232 [647]
高木店(福井県福井市) 等 (福井県内3店舗)	店舗	244,538	869	776,118 (12,577) [18,346]	215,926	443,223	1,680,676	41 [94]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱クレハ食品	本社(富山県射水市)	工場	111,152	114,288	165,511 (8,150)	5,460	803	397,215	13 [30]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、敷金及び保証金の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
 4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含みます。
 5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
 6. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。
 () 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
大島店他31店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	1,074,869	2,431
高柳店他18店 (石川県金沢市他)	店舗及び店舗設備他	743,641	1,873
高木店他2店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	103,592	-

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ 美幸町店	富山県 高岡市	スーパーマー ケット部門	店舗新設	593,000	193,673	自己資金及 び借入金	平成28年12 月	平成29年4 月	2,000百万円
アルビス㈱ 大願寺店 (仮称)	福井県 福井市	スーパーマー ケット部門	店舗新設	1,101,000	430,156	自己資金及 び借入金	平成29年5 月	平成29年10 月	1,400百万円
アルビス㈱ 物流セン ター	富山県 射水市	スーパーマー ケット部門	工場・配 送セン ター	5,500,000	-	自己資金及 び借入金	平成29年11 月	平成31年3 月	販売力の向上

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,905,926	7,905,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,905,926	7,905,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)1	27,023,708	6,755,926	-	1,829,322	-	2,405,774
平成27年3月20日 (注)2	1,000,000	7,755,926	927,625	2,756,947	927,625	3,333,399
平成27年3月26日 (注)3	150,000	7,905,926	139,143	2,896,091	139,143	3,472,543

(注)1.平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2.有償一般募集 1,000千株

発行価額 1,855.25円

資本組入額 927.625円

3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 150千株

発行価額 1,855.25円

資本組入額 927.625円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	22	161	72	1	5,145	5,429	-
所有株式数 (単元)	-	12,922	716	24,927	4,126	5	36,301	78,997	6,226
所有株式数の 割合(%)	-	16.36	0.91	31.55	5.22	0.01	45.95	100.00	-

(注)自己株式498,019株は、「個人その他」に4,980単元、及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	688	8.70
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	340	4.31
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	317	4.01
大森 実	富山県射水市	212	2.69
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	202	2.56
笹田 悦朗	富山県富山市	158	2.01
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	155	1.96
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	144	1.83
株式会社富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	142	1.80
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	140	1.77
計	-	2,501	31.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が498千株あります。

2. 平成29年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書にて、三菱商事株式会社が同年5月1日現在で以下のとおりの株式を保有している旨の記載を確認しております。

所有株式数に 異動のあった 大株主名	異動年月日		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三菱商事株式会社	平成29年5月1日	異動前	688	8.70
		異動後	795	10.06

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式498,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,401,700	74,017	-
単元未満株式	普通株式6,226	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,905,926	-	-
総株主の議決権	-	74,017	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目 4番地	498,000	-	498,000	6.30
計	-	498,000	-	498,000	6.30

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月18日~平成29年1月16日)	550,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	440,800	1,399,893,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	109,200	106,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	262	767,220
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	124,000	150,025,000	-	-
保有自己株式数	498,019	-	498,019	-

(注)当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使であります。また、当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき25円とし、中間配当（当社50期記念配当10円を含む）1株につき35円と合わせ、年間60円となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比24.5%増の1,956百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果、当期の配当性向は23.5%となっております。

内部留保資金の用途については、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	274	35
平成29年6月22日 定時株主総会決議	185	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	300	299	360 2,866	2,480	3,885
最低(円)	198	277	275 1,610	1,805	1,852

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年2月3日より平成27年3月19日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年3月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成26年1月31日以前は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、は、株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,264	2,948	3,385	3,885	3,560	3,600
最低(円)	2,067	2,134	2,838	3,115	3,015	3,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	2,126
専務取締役		池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成22年10月 当社営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役就任 平成24年4月 当社管理本部長 平成27年4月 当社営業本部長 平成29年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	739
取締役	経営企画 室長	増田 一男	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 三菱商事㈱入社 平成22年6月 ㈱デジタルダイレクト(現 イオンドットコム㈱に統合)専務取締役 平成23年4月 三菱商事㈱新流通チャネル開発ユニットeビジネス開発チームリーダー 平成26年12月 当社営業企画部長 平成27年4月 当社営業本部副本部長 平成28年1月 当社社長室長 平成28年4月 当社執行役員就任 当社経営企画室長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 平成19年6月 ㈱魚楽代表取締役社長就任 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長 平成22年10月 当社総合企画室長 平成23年4月 当社新業態事業部長 平成24年4月 ㈱アルデジャパン代表取締役社長就任 平成29年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	528

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	プロダクト 本部長	平野 文一	昭和38年1月8日生	昭和56年10月 当社入社 平成8年4月 当社バスコ店長 平成14年4月 当社販売企画課長 平成18年4月 当社石川福井店舗運営部長 平成20年4月 当社商品部長 平成21年4月 ㈱アルデジャパン代表取締役社長就任 平成23年4月 当社執行役員就任 平成24年4月 当社営業本部副本部長 平成27年4月 ㈱クレハ食品代表取締役社長就任 平成29年4月 当社プロダクト本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	126
取締役	管理本部長 兼 財務経理部長	吉川 透	昭和46年9月6日生	平成8年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成12年4月 公認会計士開業登録 平成24年9月 当社入社 平成25年4月 当社管理本部副本部長 平成25年11月 当社管理本部副本部長 兼 財務経理部長 平成26年4月 当社執行役員就任 平成29年4月 当社管理本部長 兼 財務経理部長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役		吉村 文雄	昭和15年4月24日生	昭和51年4月 千葉敬愛経済大学経済学部経済学科助教授 昭和58年4月 金沢大学経済学部助教授 昭和61年8月 金沢大学経済学部教授 平成17年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科 教授 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授 平成18年4月 金沢大学名誉教授(現任) 平成24年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	24
取締役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林弁護士事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役		笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 (有)ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長就 任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーフアイブ㈱代表取締役社長就任 当社S M事業本部長 平成17年6月 当社V W S 事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーフアイブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 平成22年10月 当社管理本部長 平成24年4月 当社営業本部長 平成26年6月 当社取締役就任 当社社長付子会社管掌 平成27年4月 当社社長室長 平成28年1月 当社社長室管掌 平成28年4月 当社経営企画室管掌 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,587
監査役		山口 敏彦	昭和32年10月26日生	平成3年4月 富山県弁護士会入会 平成7年4月 山口法律事務所開設 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		矢萩 哲	昭和41年12月6日生	平年元年4月 三菱商事(株)入社 平成16年10月 ㈱主婦の友社 出向 平成22年5月 三菱商事(株)ヘルスケア・流通サービス本部付 平成26年4月 同社中国・東南アジア部 部長 兼 生活産業グループCEOオフィス 平成29年4月 同社リテイル本部戦略企画室長(現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						5,140

- (注) 1. 取締役吉村文雄及び林晃司は、社外取締役であります。
 2. 監査役山口敏彦及び矢萩哲は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
堀口 康純	昭和15年7月15日生	昭和47年4月 金沢弁護士会入会 昭和50年4月 堀口法律事務所開設 平成8年4月 金沢弁護士会会長 平成19年4月 中部弁護士連合会理事長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティーの充実であると考えております。

経営のスピード化・戦略性の向上につきましては、経営企画室、営業本部、プロダクト本部及び管理本部に機能分担することにより、経営の強化・効率化を図っております。また、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行の方針について十分に検討を重ね、さらに取締役会においてグループ経営の観点から重要事項の決定や報告が行われております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック体制と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が取締役会の審議に加わることで対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティーにつきましては、株主と投資家の皆様に対してIR活動を積極的に進めております。特に、株主とのコミュニケーションを促進するために、株主総会後に株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制として、取締役会及び監査役会の法定機関と、任意機関である経営会議が設置されております。この他に、監査室（内部監査部門）による監査、危機管理委員会やコンプライアンス委員会により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

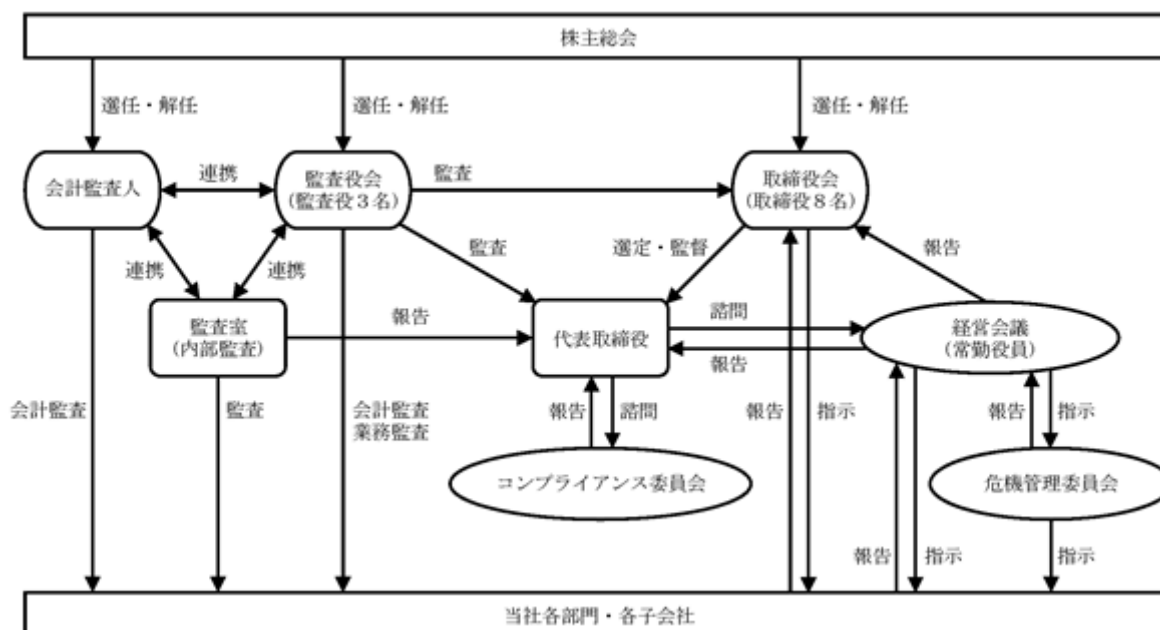
取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか、各取締役の職務執行を監督しております。

経営会議は、常勤の取締役等で構成され、毎月1回開催し、重要な業務執行の意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだ重要なテーマについて、時間をかけて議論を尽くしております。経営会議は、代表取締役が重要な職務執行を行う際の諮問的な役割を担っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席して積極的に意見を述べるとともに、監査室と連携して内部統制の整備運用状況を把握し、会計監査人と密接に情報交換を行うなど、取締役の職務執行に対するモニタリングを強化しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、また監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能が強化されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考え、上記企業統治体制を採用しております。

ロ．企業統治の体制を分りやすく示す図表



八．その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議しており、その内容は次のとおりであります。

() 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）は、アルビスグループの役員及び全従業員（以下、「アルビスグループ役職員」という）が「企業理念」「経営理念」「行動精神」を基盤として、仕事を行う際に道標となる「アルビスグループ企業行動指針」を制定し、これに従って行動するよう周知徹底を図ります。

当社グループは、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス推進体制を構築します。また、食品スーパーマーケットとして重要な課題である「食の安全・安心」に関連する法令等については、社内規程として「購買管理規程」や「食品表示ガイドライン」等を制定し、社内徹底を図ります。

コンプライアンスの推進については、「アルビスグループ企業行動指針」をまとめた「アルビスマインド」を作成し、アルビスグループ役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、全従業員へ配付するとともに、社内ネットによる啓蒙等を通じ、指導します。

また、当社グループは、「通報制度」を整備し、アルビスグループ役職員が、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、職制ルート（直属上司へ通報）、バイパスルート（直接、総務部長へ通報）、及びヘルプラインルート（常勤監査役又は弁護士へ通報（匿名可））を使い通報できるよう「SOSカード」を配付し、迅速、適切に対応します。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益が及ばないことを保証します。

当社グループは、「反社会的勢力対応規則」「反社会的勢力調査マニュアル」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対して、一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として応じず、毅然とした態度で対応します。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、株主総会、取締役会、経営会議、予算会議等の重要な会議における議事録や関連資料、稟議書等の取締役の職務執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を行います。

また、情報の管理については、「個人情報取扱基準」「機密情報管理規程」「個人情報取扱規程」を定めて対応します。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「危機管理委員会規程」に基づき、リスク管理全体を統括する組織として、「危機管理委員会」を設置し、危機管理にあたることとします。また、各事業所においては、「安全衛生管理規程」に基づく「安全衛生委員会」を設け、労働安全に取り組みます。財務面においては、各所属長による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が計数的な管理を行います。

なお、当社グループは、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクを軽減する仕組みを内部統制に組み込むとともに、有事においては、「緊急管理体制決定基準」や「危機管理実務マニュアル」等の各種マニュアルに従い、会社全体として対応することとします。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役、執行役員及び監査役全員が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか取締役、執行役員の業務執行の監督等を行います。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、重要な職務執行に関する意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだテーマについては、時間をかけて議論をつくします。

さらに、取締役会及び経営会議の意思決定事項、これ以外の重要な業務の決定については、「組織および業務分掌規程」「職務権限規程」を制定し、取締役及び職制の決裁権限を明確にすることで、効率的に業務を遂行できる体制を構築します。規程・体制は、経営環境の変化や経営計画の変更に応じて適時見直します。

当社グループにおける業務の運営については、取締役会において、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度経営方針ならびに各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門及び子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行します。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務執行の適正を確保するために各種マニュアルを整備するとともに、内部統制システムを構築し、当該整備運用状況を評価する部門として監査室を設置します。

監査室は、法令・マニュアルに基づいて内部監査（一般監査、改善確認監査、金銭打ち監査と称して実施）のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画の方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告します。

子会社の業務執行については、当社の取締役又は執行役員が管理監督を行い、「関係会社管理規程」に基づき、管理業務のみ当社の管理部門が実施します。

子会社に対する業務執行状況は、当社で開催する取締役会、経営会議及び予算会議等の重要な会議において、定期的に報告する体制とします。

なお、業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、当社の監査室による内部監査及び内部統制評価等を行います。

() 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき部署として監査役事務室を設置しております。

なお、監査役事務室に所属する監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行い選任するものとし、取締役からの独立性を確保します。監査役スタッフは、監査役から指示を受けたときは、当該業務に専念する体制となっております。

() 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

アルビスグループ役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること及び違法又は不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

また、「通報制度」の運用により、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われていることを通報した場合、通報者及び監査役が不利益な取扱いを受けない体制を確保します。

監査役がその職務の遂行で要した費用を請求したときは、当該職務遂行で生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに負担します。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や予算会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとします。

監査役は、代表取締役と定期的にコミュニケーションを図り、監査上の重要な課題について意見交換を行います。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図ります。さらに、監査室から内部監査や内部統制評価の実施状況について説明を受け、情報交換を行う等連携を図ります。

() 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に行われている体制の構築、維持、向上を図ります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。重要なリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故が発生した場合には、まず各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で対応策の検討が行われ、その後の経営会議にて報告と対応策を協議し、各部門へ指示を行う体制となっております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規定した行動基準の徹底を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各店舗への定期的な監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	櫻井 均	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	安田康宏	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 4名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、企業経営に関する豊富な経験と知識を有し、世界情勢や社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を有していることを基準としております。社外取締役及び社外監査役の独立性については、東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準に準拠して選任しております。

社外取締役吉村文雄は、平成24年6月に社外監査役へ就任し、平成26年6月より社外取締役へ就任しております。同氏は、大学教授として高い見識を有し、管理会計の専門家として幅広い意見を述べ、これまで監査機能を発揮していただいた実績から、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外取締役林晃司は、平成6年6月に社外監査役へ就任し、平成27年6月より社外取締役へ就任しております。同氏は、弁護士としての資格を有し、法律の専門家としてコンプライアンスの観点から意見を述べております。また、取締役会における重要事項の協議において、客観的かつ公正な立場から監査機能を発揮していただいた実績、及び当社事業内容に熟知されていることから、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外監査役山口敏彦は、弁護士としての資格を有しております。法律の専門家としての知識と豊富な経験から、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外監査役矢萩哲は、主要株主である三菱商事株式会社からの派遣であります。同氏は、流通部門における造詣が深く、その経験から幅広い知識と高い見識を有しております。異なる業界・企業文化からの多角的視点に立ち、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において監査室（内部監査）及び会計監査人の監査報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会において常勤監査役、監査室（内部監査）及び会計監査人の監査報告を受け、監査の方法や結果について審議を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,005	131,718	-	20,287	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,496	9,396	-	1,100	-	2
社外役員	14,400	12,900	-	1,500	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成しております。

取締役報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った水準を設定しており、代表取締役社長及び社外役員2名で構成する役員報酬諮問委員会にて公平性、妥当性の審査を行った後、取締役会の承認を経て決定しております。

監査役の報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、経営者から独立して監査役の職責を全うするために、固定報酬として監査役会の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 831,876千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	278,575	取引関係の強化のため
㈱富山銀行	50,000	179,750	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	103,600	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	75,670	長期保有目的のための相互保有
㈱富山第一銀行	114,733	54,268	取引関係の強化のため
日本ハム㈱	20,000	49,600	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	18,150	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	11,100	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	5,724	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	3,842	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,943	取引関係の強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	188,226	328,831	取引関係の強化のため
㈱富山銀行	50,000	206,000	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	148,050	取引関係の強化のため
㈱富山第一銀行	114,733	60,808	取引関係の強化のため
日本ハム㈱	20,000	59,780	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	14,465	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	6,900	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	4,058	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,983	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,152	3,907,005
売掛金	390,837	470,681
商品	1,630,747	1,681,687
原材料及び貯蔵品	62,880	67,404
繰延税金資産	265,371	292,794
その他	724,336	816,041
貸倒引当金	827	1,040
流動資産合計	6,721,499	7,234,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 23,257,393	² 24,570,776
減価償却累計額	13,929,105	14,342,687
建物及び構築物(純額)	9,328,288	10,228,089
機械装置及び運搬具	2,447,151	2,489,805
減価償却累計額	2,191,823	2,230,569
機械装置及び運搬具(純額)	255,328	259,236
土地	10,568,185	11,008,212
リース資産	1,174,211	1,330,596
減価償却累計額	478,799	496,797
リース資産(純額)	695,412	833,799
建設仮勘定	137,338	9,421
その他	3,839,197	4,106,323
減価償却累計額	3,111,884	3,219,312
その他(純額)	727,313	887,010
有形固定資産合計	21,711,865	23,225,769
無形固定資産		
のれん	99,103	65,125
その他	424,966	553,575
無形固定資産合計	524,070	618,701
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 963,792	¹ 1,012,445
敷金及び保証金	3,520,310	3,873,297
繰延税金資産	83,673	4,042
その他	¹ 512,865	¹ 458,237
貸倒引当金	193,321	194,503
投資その他の資産合計	4,887,320	5,153,518
固定資産合計	27,123,256	28,997,989
資産合計	33,844,756	36,232,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,032,806	4,292,878
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,828,087	2,033,061
リース債務	166,313	210,361
未払法人税等	463,850	501,980
繰延税金負債	5	-
賞与引当金	467,300	536,391
役員賞与引当金	23,167	22,887
ポイント引当金	67,243	102,283
その他	1,775,244	2,204,675
流動負債合計	8,824,019	10,304,519
固定負債		
長期借入金	3,911,559	4,376,543
リース債務	580,833	680,093
繰延税金負債	16,877	21,625
受入敷金保証金	2,937,414	2,916,371
退職給付に係る負債	4,429	7,948
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	556,704	567,469
その他	60,405	56,107
固定負債合計	6,091,553	6,649,489
負債合計	14,915,573	16,954,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,620,993
利益剰余金	12,740,160	14,229,304
自己株式	196,562	1,471,626
株主資本合計	19,035,634	19,274,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,071	3,793
その他の包括利益累計額合計	107,071	3,793
新株予約権	620	-
純資産合計	18,929,182	19,278,556
負債純資産合計	33,844,756	36,232,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,927,018	76,735,125
売上原価	51,490,193	53,730,923
売上総利益	21,436,825	23,004,201
不動産賃貸収入	1,154,312	1,156,117
営業総利益	22,591,137	24,160,319
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,891,006	2,142,737
広告宣伝費	919,711	934,645
給料及び手当	6,315,730	6,667,241
賞与引当金繰入額	456,967	524,702
役員賞与引当金繰入額	23,167	22,887
ポイント引当金繰入額	2,415	35,039
退職給付費用	76,873	78,392
法定福利及び厚生費	874,868	958,983
水道光熱費	1,243,091	1,223,913
リース料	25,598	21,818
減価償却費	1,414,176	1,395,471
賃借料	2,042,940	2,098,684
租税公課	368,632	504,401
貸倒引当金繰入額	839	1,395
業務委託費	1,537,337	1,605,368
その他	3,137,432	3,384,339
販売費及び一般管理費合計	20,329,109	21,600,023
営業利益	2,262,027	2,560,296
営業外収益		
受取利息	26,509	24,533
受取配当金	18,874	17,221
受取手数料	43,870	41,409
助成金収入	109,727	259,242
受取販売奨励金	101,588	114,423
その他	255,768	240,619
営業外収益合計	556,338	697,450
営業外費用		
支払利息	106,826	81,894
固定資産除却損	9,200	16,389
その他	14,556	18,921
営業外費用合計	130,584	117,205
経常利益	2,687,781	3,140,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 27,505
投資有価証券売却益	-	30,305
特別利益合計	-	57,810
特別損失		
減損損失	2 302,305	2 210,587
50周年記念事業費	-	177,782
特別損失合計	302,305	388,369
税金等調整前当期純利益	2,385,475	2,809,981
法人税、住民税及び事業税	776,583	800,252
法人税等調整額	36,493	52,748
法人税等合計	813,076	853,001
当期純利益	1,572,399	1,956,980
親会社株主に帰属する当期純利益	1,572,399	1,956,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,572,399	1,956,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,269	110,865
その他の包括利益合計	1 264,269	1 110,865
包括利益	1,308,129	2,067,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,129	2,067,845
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	196,370	17,811,055
当期変動額					
剰余金の配当			347,627		347,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,399		1,572,399
自己株式の取得				192	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,224,771	192	1,224,579
当期末残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	196,562	19,035,634

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,197	157,197	620	17,968,872
当期変動額				
剰余金の配当				347,627
親会社株主に帰属する当期純利益				1,572,399
自己株式の取得				192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,269	264,269	-	264,269
当期変動額合計	264,269	264,269	-	960,309
当期末残高	107,071	107,071	620	18,929,182

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	196,562	19,035,634
当期変動額					
剰余金の配当			467,836		467,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956,980		1,956,980
自己株式の取得				1,400,660	1,400,660
自己株式の処分		25,048		125,597	150,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25,048	1,489,143	1,275,063	239,128
当期末残高	2,896,091	3,620,993	14,229,304	1,471,626	19,274,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,071	107,071	620	18,929,182
当期変動額				
剰余金の配当				467,836
親会社株主に帰属する当期純利益				1,956,980
自己株式の取得				1,400,660
自己株式の処分				150,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,865	110,865	620	110,245
当期変動額合計	110,865	110,865	620	349,373
当期末残高	3,793	3,793	-	19,278,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,385,475	2,809,981
減価償却費	1,502,170	1,488,482
減損損失	302,305	210,587
のれん償却額	33,978	33,978
貸倒引当金の増減額（は減少）	839	1,395
賞与引当金の増減額（は減少）	65,056	69,090
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	633	3,518
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,601	280
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,415	35,039
受取利息及び受取配当金	45,383	41,755
支払利息	106,826	81,894
固定資産売却損益（は益）	-	27,505
投資有価証券売却損益（は益）	-	30,305
売上債権の増減額（は増加）	70,868	79,843
たな卸資産の増減額（は増加）	25,316	55,463
支払債務の増減額（は減少）	231,194	481,253
未払消費税等の増減額（は減少）	335,323	141,737
その他	184,742	145,274
小計	4,386,099	5,267,081
利息及び配当金の受取額	19,880	28,107
利息の支払額	99,601	76,215
法人税等の支払額	772,345	812,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534,032	4,406,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,075,122	3,246,922
有形固定資産の売却による収入	100,888	202,713
無形固定資産の取得による支出	10,301	35,967
投資有価証券の売却による収入	4,706	96,715
敷金及び保証金の差入による支出	109,068	518,345
受入敷金保証金の返還による支出	62,401	46,187
その他	318,698	229,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,832,600	3,318,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,632,438	2,130,042
リース債務の返済による支出	160,345	181,549
自己株式の取得による支出	192	1,400,660
自己株式の処分による収入	-	150,025
配当金の支払額	346,984	467,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139,960	829,378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,528	258,852
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,681	3,648,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,648,152	1 3,907,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(株)アルデジャパンと(株)クレハ食品は、平成29年4月1日付で(株)アルデジャパンを存続会社として合併いたします。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村、(株)アルビスファーム信州なかの

(株)A F Sは、平成29年3月29日付で(株)アルビスファーム信州なかのに社名変更いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村、(株)アルビスファーム信州なかの

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~34年

機械装置及び運搬具 9~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,421千円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,757千円は、「固定資産除却損」9,200千円、「その他」14,556千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円
その他	3,000	3,000
計	4,000	4,000

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	226,765千円	205,363千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受入敷金保証金	146,978千円	134,437千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,841千円
土地	-	23,663
計	-	27,505

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	66,133
富山県射水市	その他	建物及び構築物、その他	13,302
石川県金沢市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	87,478
石川県野々市市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	135,391

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物128,909千円、土地55,629千円、その他117,766千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	建物及び構築物、その他	4,756
富山県高岡市	遊休資産	土地、その他	61,710
富山県氷見市	その他	建物及び構築物、土地	144,120

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物15,148千円、土地180,602千円、その他14,835千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	272,602千円	145,371千円
組替調整額	-	30,305
税効果調整前	272,602	115,066
税効果額	8,332	4,201
その他有価証券評価差額金	264,269	110,865
その他の包括利益合計	264,269	110,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,905,926	-	-	7,905,926
合計	7,905,926	-	-	7,905,926
自己株式				
普通株式(注)	180,871	86	-	180,957
合計	180,871	86	-	180,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権	普通株式	124,000	-	-	124,000	620
	合計	-	-	-	-	-	620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	193,126	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,905,926	-	-	7,905,926
合計	7,905,926	-	-	7,905,926
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	180,957	441,062	124,000	498,019
合計	180,957	441,062	124,000	498,019

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加441,062株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの440,800株、単元未満株式の買取りによるもの262株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少124,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第5回新株予約権	普通株式	124,000	-	124,000	-	-
	合計		-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	274,712	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,648,152千円	3,907,005千円
現金及び現金同等物	3,648,152	3,907,005

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,392,205	879,365	-	512,840

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,392,205	951,922	-	440,283

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	105,886	443,699
1年超	465,263	21,951
合計	571,149	465,650

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	162,430	146,640
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	72,557	72,557
支払利息相当額	64,661	46,492

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブの執行については、財務経理部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,648,152	3,648,152	-
(2)投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	783,223	783,223	-
(3)敷金及び保証金	3,520,310	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,360,310	3,323,782	36,527
資産計	7,791,686	7,755,158	36,527
(1)買掛金	4,032,806	4,032,806	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	5,739,646	5,799,858	60,212
負債計	9,772,452	9,832,664	60,212
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,907,005	3,907,005	-
(2)投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	831,876	831,876	-
(3)敷金及び保証金	3,873,297	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,713,297	3,648,398	64,898
資産計	8,452,179	8,387,280	64,898
(1)買掛金	4,292,878	4,292,878	-
(2)短期借入金	400,000	400,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,409,604	6,453,566	43,962
負債計	11,102,482	11,146,445	43,962
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額180,568千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額180,568千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,296,470	-	-	-
敷金及び保証金	297,092	1,926,380	670,209	796,869
合計	3,593,562	1,926,380	670,209	796,869

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,486,703	-	-	-
敷金及び保証金	930,492	1,349,070	882,889	877,636
合計	4,417,196	1,349,070	882,889	877,636

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,828,087	1,491,825	1,355,770	860,350	203,614	-
合計	1,828,087	1,491,825	1,355,770	860,350	203,614	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,033,061	1,915,666	1,436,906	763,510	260,461	-
合計	2,433,061	1,915,666	1,436,906	763,510	260,461	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,779	189,364	157,414
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	346,779	189,364	157,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	436,444	653,076	216,632
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	436,444	653,076	216,632
合計		783,223	842,441	59,217

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	442,236	231,801	210,434
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	442,236	231,801	210,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	389,640	544,226	154,586
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	389,640	544,226	154,586
合計		831,876	776,028	55,848

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	4,706	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,706	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	96,715	30,305	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	96,715	30,305	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	96,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社については、確定給付年金制度、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,796千円	4,429千円
退職給付費用	633	3,518
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	4,429	7,948

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	4,429	7,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,429	7,948
退職給付に係る負債	4,429	7,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,429	7,948

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 633千円 当連結会計年度 3,518千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)77,801千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)78,392千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	7,092	7,092
賞与引当金	142,993	164,835
未払事業税	63,959	37,850
貸倒引当金	58,979	59,571
未払事業所税	10,254	10,340
繰越欠損金	9,901	1,978
減損損失	531,463	485,192
その他	407,614	410,800
繰延税金資産小計	1,232,259	1,177,660
評価性引当額	548,420	509,809
繰延税金資産合計	683,839	667,850
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,940	97,123
土地時価評価差額金	121,016	138,633
その他	175,720	156,883
繰延税金負債合計	351,677	392,639
繰延税金資産の純額	332,161	275,211

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	265,371	292,794
固定資産 - 繰延税金資産	83,673	4,042
流動負債 - 繰延税金負債	5	-
固定負債 - 繰延税金負債	16,877	21,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	32.8	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等の永久差異	0.5	
法人住民税均等割額	1.9	
評価性引当額の増減	1.0	
受取配当金益金不算入額	0.1	
役員賞与	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.3	
合併による繰越欠損金引継	-	
雇用促進税制 税額特別控除	1.6	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	460,510千円	556,704千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97,091	31,595
時の経過による調整額	9,071	8,937
資産除去債務の履行による減少額()	9,968	29,769
期末残高	556,704	567,469

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209,140千円であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は214,205千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,765,412	4,957,840
期中増減額	192,427	190,861
期末残高	4,957,840	4,766,978
期末時価	4,459,929	4,361,315

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、302,305千円であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、210,587千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は33,978千円、未償却残高は99,103千円であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は33,978千円、未償却残高は65,125千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,450円31銭	1株当たり純資産額 2,602円43銭
1株当たり当期純利益金額 203円55銭	1株当たり当期純利益金額 255円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 202円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,399	1,956,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,399	1,956,980
期中平均株式数(株)	7,725,012	7,673,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	35,161	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,828,087	2,033,061	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	166,313	210,361	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,911,559	4,376,543	0.50	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,833	680,093	-	平成33年
計	6,486,793	7,700,059	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,915,666	1,436,906	763,510	260,461
リース債務	173,572	314,885	119,467	72,169
計	2,089,238	1,751,791	882,977	332,630

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	18,775,145	38,005,178	58,755,682	77,891,243
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	585,257	1,557,160	2,300,037	2,809,981
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	295,717	1,088,277	1,547,470	1,956,980
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.25	139.70	199.35	255.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.25	100.98	59.58	55.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,645,443	3,904,466
売掛金	2,379,329	2,460,133
商品	1,592,626	1,650,298
貯蔵品	15,889	23,127
前払費用	177,310	181,750
繰延税金資産	257,610	283,222
短期貸付金	2,177,500	2,138,000
未収入金	379,019	444,390
その他	199,348	221,592
貸倒引当金	1,264	1,403
流動資産合計	6,822,813	7,305,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,819,236	1,906,324
構築物	913,646	962,697
機械及び装置	25,461	17,375
工具、器具及び備品	719,015	881,663
土地	10,389,485	10,829,512
リース資産	695,412	828,339
建設仮勘定	137,338	9,421
有形固定資産合計	21,072,595	22,596,334
無形固定資産		
借地権	244,184	387,004
ソフトウェア	137,432	129,950
のれん	99,103	65,125
その他	28,470	27,822
無形固定資産合計	509,190	609,903
投資その他の資産		
投資有価証券	962,278	1,010,931
関係会社株式	305,258	305,258
出資金	18,671	18,671
長期貸付金	2,172,180	2,135,814
破産更生債権等	13,827	13,227
長期前払費用	454,407	397,133
繰延税金資産	79,075	-
敷金及び保証金	3,519,826	3,872,739
その他	30,326	33,339
貸倒引当金	193,388	194,546
投資その他の資産合計	5,362,462	5,592,569
固定資産合計	26,944,249	28,798,806
資産合計	33,767,062	36,104,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412,632	2,439,587
短期借入金	246,106	294,610
1年内返済予定の長期借入金	1,828,087	2,033,061
リース債務	166,313	209,000
未払金	741,804	935,621
未払費用	551,552	615,895
未払法人税等	440,191	468,700
未払消費税等	83,094	209,308
預り金	225,297	232,700
賞与引当金	442,381	508,058
役員賞与引当金	23,167	22,887
ポイント引当金	67,243	102,283
その他	108,123	114,513
流動負債合計	9,264,996	10,793,724
固定負債		
長期借入金	3,909,559	4,376,543
リース債務	580,833	675,444
繰延税金負債	-	6,573
受入敷金保証金	1,937,414	1,916,371
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	556,704	567,469
その他	60,405	56,107
固定負債合計	6,068,245	6,621,839
負債合計	15,333,241	17,415,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金		
資本準備金	3,472,543	3,472,543
その他資本剰余金	123,402	148,450
資本剰余金合計	3,595,945	3,620,993
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,066	196,258
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	4,195,901	5,451,645
利益剰余金合計	12,286,951	13,643,887
自己株式	238,715	1,475,944
株主資本合計	18,540,272	18,685,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,071	3,793
評価・換算差額等合計	107,071	3,793
新株予約権	620	-
純資産合計	18,433,820	18,688,821
負債純資産合計	33,767,062	36,104,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 72,823,777	1 76,635,321
売上原価	51,741,434	54,056,799
売上総利益	21,082,343	22,578,521
不動産賃貸収入	1,225,832	1,227,637
営業総利益	22,308,175	23,806,159
販売費及び一般管理費	1, 2 20,141,850	1, 2 21,381,165
営業利益	2,166,324	2,424,993
営業外収益		
受取利息	1 26,622	1 25,305
受取配当金	18,874	17,221
その他	1 649,084	1 796,131
営業外収益合計	694,581	838,659
営業外費用		
支払利息	1 107,835	1 82,861
その他	212,896	214,511
営業外費用合計	320,731	297,372
経常利益	2,540,174	2,966,280
特別利益		
固定資産売却益	-	27,505
投資有価証券売却益	-	30,305
特別利益合計	-	57,810
特別損失		
減損損失	299,741	210,587
50周年記念事業費	-	177,782
特別損失合計	299,741	388,369
税引前当期純利益	2,240,433	2,635,720
法人税、住民税及び事業税	748,225	755,112
法人税等調整額	22,526	55,835
法人税等合計	770,752	810,947
当期純利益	1,469,680	1,824,772

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	94,644	7,666,000	3,074,270	11,164,898
当期変動額									
剰余金の配当								347,627	347,627
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,044		3,044	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2,622		2,622	-
当期純利益								1,469,680	1,469,680
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422	-	1,121,631	1,122,053
当期末残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	95,066	7,666,000	4,195,901	12,286,951

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	238,523	17,418,411	157,197	157,197	620	17,576,229
当期変動額						
剰余金の配当		347,627				347,627
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,469,680				1,469,680
自己株式の取得	192	192				192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			264,269	264,269		264,269
当期変動額合計	192	1,121,860	264,269	264,269	-	857,591
当期末残高	238,715	18,540,272	107,071	107,071	620	18,433,820

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	95,066	7,666,000	4,195,901	12,286,951
当期変動額									
剰余金の配当								467,836	467,836
固定資産圧縮積立金の 積立						110,932		110,932	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						9,740		9,740	-
当期純利益								1,824,772	1,824,772
自己株式の取得									
自己株式の処分			25,048	25,048					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	25,048	25,048	-	101,192	-	1,255,743	1,356,936
当期末残高	2,896,091	3,472,543	148,450	3,620,993	329,984	196,258	7,666,000	5,451,645	13,643,887

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	238,715	18,540,272	107,071	107,071	620	18,433,820
当期変動額						
剰余金の配当		467,836				467,836
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		1,824,772				1,824,772
自己株式の取得	1,400,660	1,400,660				1,400,660
自己株式の処分	163,432	188,480				188,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			110,865	110,865	620	110,245
当期変動額合計	1,237,228	144,755	110,865	110,865	620	255,000
当期末残高	1,475,944	18,685,027	3,793	3,793	-	18,688,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・小売店舗の商品

売価還元原価法

・その他

主として総平均法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,147千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 (担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物 (担保に係る債務)	226,765千円	205,363千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受入敷金保証金	146,978千円	134,437千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	215,385千円	176,601千円
長期金銭債権	171,629	135,629
短期金銭債務	1,142,370	1,278,780

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	72,000千円	72,000千円
営業費用	7,644,421	8,055,335
営業取引以外の取引による取引高	195,344	192,883

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び手当	6,166,252千円	6,489,915千円
賞与引当金繰入額	442,381	508,058
役員賞与引当金繰入額	23,167	22,887
ポイント引当金繰入額	2,415	35,039
退職給付費用	73,968	75,184
賃借料	2,040,149	2,095,509
減価償却費	1,429,364	1,414,519

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	7,092	7,092
賞与引当金	135,368	156,165
貸倒引当金	58,979	59,571
減損損失	525,771	481,432
ポイント引当金	20,576	31,298
未払事業税	62,453	35,796
未払事業所税	10,254	10,340
その他	380,234	372,451
繰延税金資産小計	1,200,730	1,154,150
評価性引当額	529,679	496,229
繰延税金資産合計	671,050	657,920
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	41,642	85,722
その他有価証券評価差額金	47,854	52,055
その他	244,867	243,493
繰延税金負債合計	334,364	381,271
繰延税金資産の純額	336,685	276,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等の永久差異	0.5	
受取配当金益金不算入	0.1	
法人住民税均等割額	2.0	
評価性引当額の増減	1.3	
役員賞与	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.2	
雇用促進税制 税額特別控除	1.7	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	8,192,236	1,627,298	127,012 (14,852)	625,197	9,067,324	11,716,340
	構築物	913,646	216,065	15,062 (295)	151,951	962,697	2,012,169
	機械及び装置	25,461	-	264	7,822	17,375	972,114
	工具、器具及び備品	719,015	509,109	6,396 (2,635)	340,064	881,663	3,115,315
	土地	10,389,485	815,224	375,197 (180,602)	-	10,829,512	-
	リース資産	695,412	309,997	13,780	163,290	828,339	495,957
	建設仮勘定	137,338	1,491,481	1,619,398	-	9,421	-
	計	21,072,595	4,969,178	2,157,112 (198,387)	1,288,326	22,596,334	18,311,897
無形固 定資産	借地権	244,184	142,819	-	-	387,004	-
	ソフトウェア	137,432	49,142	-	56,623	129,950	598,224
	のれん	99,103	-	-	33,978	65,125	76,451
	その他	28,470	-	-	648	27,822	3,979
	計	509,190	191,961	-	91,249	609,903	678,655

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	布瀬店の新設	260,789千円
建物	高原町店の新設	142,772千円
建物	明倫通り店の新設	642,178千円
建物	店舗改装による増加	469,841千円
工具、器具及び備品	店舗改装による増加	248,561千円
土地	大願寺店(仮称)の建設予定地	430,156千円
土地	高岡市丸の内の建設予定地	351,667千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	194,652	22,072	20,775	195,949
賞与引当金	442,381	508,058	442,381	508,058
役員賞与引当金	23,167	22,887	23,167	22,887
ポイント引当金	67,243	102,283	67,243	102,283
役員退職慰労引当金	23,329	-	-	23,329

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)				
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、100株以上所有の株主を対象にアルビス商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。				
	所有株式数	所有期間（1年未満）		所有期間（1年以上）	
		アルビス商品券	北陸地方名産品	アルビス商品券	北陸地方名産品
	100株以上	1,000円分	1,000円分	2,000円分	2,000円分
	400株以上	3,000円分	2,000円分	4,000円分	3,000円分
600株以上	4,000円分	3,000円分	5,000円分	4,000円分	
1,000株以上	7,000円分	5,000円分	8,000円分	6,000円分	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日北陸財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日北陸財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月12日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年11月11日 至平成28年11月30日）平成28年12月14日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成28年12月1日 至平成28年12月30日）平成29年1月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成29年1月4日 至平成29年1月31日）平成29年2月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成29年2月1日 至平成29年2月28日）平成29年3月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成29年3月1日 至平成29年3月31日）平成29年4月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成29年4月3日 至平成29年4月28日）平成29年5月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至平成29年5月31日）平成29年6月12日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルビス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。